

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 (株)アルバック  
 コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 常見 佳弘  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 0467-89-2033

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	108,110	△7.4	3,766	2.5	1,167	△50.3	1,439	△37.6
20年6月期第2四半期	116,706	△3.8	3,674	△65.5	2,351	△78.8	2,305	△52.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年6月期第2四半期	33.55		30.95	
20年6月期第2四半期	53.73		49.92	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年6月期第2四半期	349,180		91,129	24.2			1,969.44	
20年6月期	303,069		91,853	29.1			2,052.48	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 84,481百万円 20年6月期 88,043百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年6月期	—	—	—	21.00	21.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	233,000	△3.4	6,800	△25.1	1,800	△64.5	100	△97.2	2.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 ULCOAT TAIWAN, Inc.) 除外 1社(社名 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation)  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 42,905,938株 20年6月期 42,905,938株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 9,896株 20年6月期 9,923株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 42,895,994株 20年6月期第2四半期 42,896,511株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月13日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高から輸出企業を中心とした企業収益の悪化、さらに、雇用環境の悪化や所得の落ち込みを受け、個人消費が低迷し景気の減速感が一層強くなりました。また、世界経済においては、米国発の世界的な金融不安の高まりによる大幅な株価下落、金融機関の融資姿勢が一段と厳格化していることなど、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、台湾を中心にパネルの在庫調整などによる設備投資の抑制が続き、加えて半導体業界では、DRAMなどのメモリの供給過剰と需要減退の影響を受け、設備投資の抑制が一段と強まり厳しい状況となりました。一方、エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッド・カー関連に加え、発光ダイオード(LED)などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。特に、欧米や中国を中心とした「クリーンエネルギー政策」として注目を集めている太陽電池市場が拡大しております。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。成長する地域である中国、韓国、台湾に進出し、カスタマーサポート事業やリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進してまいりました。また、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発の投資を積極的に行ってまいりました。さらに、台湾液晶メーカーの装置納入延期やお客様からの価格引き下げ要求が継続する中、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制など緊急対策を講じることで固定費を圧縮し、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高1,148億67百万円(前年同期比13億66百万円(1%)減)、売上高は1,081億10百万円(同85億97百万円(7%)減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益は、37億66百万円(同92百万円(3%)増)、経常利益は、11億67百万円(同11億83百万円(50%)減)となり、四半期純利益につきましては、14億39百万円(同8億66百万円(38%)減)となりました。

#### 【真空関連事業】

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

##### (ディスプレイ及び電子部品製造装置)

主にアジア地域を中心に、大画面TV用液晶ディスプレイ向けスパッタリング装置「SMDシリーズ」やプラズマディスプレイ(PDP)向けインライン式真空蒸着装置「ECHシリーズ」、太陽電池製造装置などの売上が堅調に推移いたしました。また、受注、引き合いにつきましては、エネルギー・環境関連として注目される太陽電池向けにアジア地域を中心として薄膜太陽電池製造一貫ラインなどが好調に推移いたしました。一部において金融危機の影響を受け投資計画の延期もありました。さらに、アジア地域を中心に、大画面TV用液晶ディスプレイ向けスパッタリング装置の受注が急速に減速してまいりました。

##### (半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるDRAM、フラッシュメモリなどの供給過剰に加え、需給バランスの悪化によるメモリ関連の価格下落により、設備投資の抑制が続き、受注環境が急激に悪化いたしました。そのような中、信頼性や生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON-EXシリーズ」やLED用エッチング装置、ハイブリッド・カー関連向けパワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などエネルギー・デバイス用装置の売上がありました。

##### (コンポーネント)

FPD業界の投資計画延期などの影響により大型真空ポンプやプロセスモニタ「Quleeシリーズ」などの受注が低迷いたしました。また、FPD・半導体製造装置向けの真空ポンプや機器、太陽電池製造装置向けの真空ポンプの受注・売上が低迷いたしました。

##### (その他)

一般産業機器関連では、標準製品や新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました。電子部品用巻取式真空蒸着装置や自動車部品用真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上がありましたが、自動車関連業界からの受注・引き合いが急速に落ち込みました。

その結果、真空関連事業の受注高は891億96百万円、受注残高は1,546億68百万円、売上高は830億88百万円となりました。また、営業利益は47億80百万円となりました。

## 【その他の事業】

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ全体の積極的な拡販活動を行いました。一般的に金融危機の影響を受け、受注が低迷いたしました。材料ビジネス関連では、日本、韓国などアジア地域を中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料が堅調に推移いたしました。また、制御関連では、自動車業界やコンバーティング業界において、制御システムの売上が大幅に減少し、厳しい状況でした。分析機器関連では、お客様の計画変更などで受注・売上が低迷いたしました。

その結果、受注高は256億72百万円、受注残高は94億87百万円、売上高は250億21百万円となり、11億53百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ、461億12百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が23億59百万円増加したこと、たな卸資産が282億42百万円増加したこと、事業拡大のための設備投資を行ったことなどにより、有形固定資産が62億10百万円増加したこと、一方で、連結範囲の変更等に伴い投資有価証券が28億8百万円減少したことなどであります。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ、468億36百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が252億21百万円増加したこと、短期借入金が291億12百万円増加したこと、一方で、長期借入金が38億35百万円減少したこと、コマーシャル・ペーパーが60億円減少したことなどであります。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ、7億24百万円減少となりました。主な内容は、四半期純利益を14億39百万円計上したこと、少数株主持分が28億38百万円増加したこと、一方で、評価・換算差額等が50億52百万円減少したことなどであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少、仕入債務の増加、前受金の増加によるプラス要因に対し、たな卸資産の増加によるマイナス要因などにより、15億13百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、関係会社株式の取得などにより、89億96百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーの増減などにより、143億8百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、64億14百万円増加し、233億91百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループのお客様である半導体業界において、DRAMやフラッシュメモリなどの価格下落などによる生産調整に加え、フラットパネルディスプレイ業界でも、液晶パネルの在庫調整などにより、装置の納入延期や設備投資を抑制する動きとなりました。更に、米国発の金融危機の影響や円高などにより、設備投資の回復の兆しが見られないなど当社を取り巻く環境は非常に厳しくなっております。

一方、エネルギー・環境関連における太陽電池業界では、一部のお客様において工場建設の遅延などで納入延期や計画変更があるものの、引き合いは活発な状況が継続しております。

そのような状況において、平成20年11月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を以下の通り修正いたします。なお、詳細につきましては、平成21年2月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通 期
連結売上高	1,081 (△7%)	2,330 (△3%)
真空関連事業	831 (△15%)	1,860 (△7%)
ディスプレイ及び 電子部品製造装置	540 (△8%)	1,267 (0%)
半導体製造装置	89 (△52%)	141 (△56%)
コンポーネント	122 (△5%)	217 (△6%)
その他	80 (+4%)	235 (+29%)
その他の事業	250 (+29%)	470 (+15%)
連結営業利益	38 (+3%)	68 (△25%)
連結経常利益	12 (△50%)	18 (△65%)
連結当期(四半期)純利益	14 (△38%)	1 (△97%)

( )内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、ULCOAT TAIWAN, Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、第1四半期連結会計期間において連結子会社ULVAC TAIWAN INC. を存続会社とし、合併いたしました。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては以下の通りであります。

新規連結2社（社名 アルバック成膜（株）、愛発科商貿（上海）有限公司）

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,607百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,237百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### ③ 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首における利益剰余金が501百万円増加しております。また、営業利益は347百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ412百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,521	17,603
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 78,552	76,193
商品	1,420	1,298
製品	3,309	3,801
仕掛品	91,994	64,817
原材料	13,248	11,813
繰延税金資産	6,230	4,711
その他	8,683	6,517
貸倒引当金	129	175
流動資産合計	227,828	186,578
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	42,183	42,138
機械装置及び運搬具(純額)	28,253	27,341
工具、器具及び備品(純額)	3,561	3,651
土地	10,511	9,532
建設仮勘定	15,502	11,137
有形固定資産合計	<sup>1, 3, 6</sup> 100,009	<sup>1, 3, 6</sup> 93,799
<b>無形固定資産</b>		
のれん	76	-
ソフトウェア	1,466	1,486
その他	2,166	2,352
無形固定資産合計	3,709	3,838
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,154	7,963
差入保証金	1,769	1,764
繰延税金資産	7,318	5,968
その他	3,682	3,453
貸倒引当金	289	294
投資その他の資産合計	17,634	18,853
固定資産合計	121,352	116,491
資産合計	349,180	303,069

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 89,094	63,873
短期借入金	65,700	36,588
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払法人税等	1,892	1,635
前受金	24,221	23,478
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	1,461	1,570
役員賞与引当金	115	340
製品保証引当金	3,017	3,193
その他	4 15,815	14,092
流動負債合計	201,318	150,771
固定負債		
社債	200	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	24,580	28,415
繰延税金負債	12	2
退職給付引当金	13,086	12,581
役員退職慰労引当金	979	800
事業再編引当金	72	331
その他	2,305	2,616
固定負債合計	56,733	60,445
負債合計	258,051	211,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	13,468
資本剰余金	14,695	14,695
利益剰余金	60,813	59,323
自己株式	10	10
株主資本合計	88,966	87,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	648
為替換算調整勘定	4,552	82
評価・換算差額等合計	4,485	567
少数株主持分	6,648	3,810
純資産合計	91,129	91,853
負債純資産合計	349,180	303,069



(2) 四半期連結損益計算書  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	108,110
売上原価	85,933
売上総利益	22,176
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 18,410
営業利益	3,766
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	61
受取手数料	81
受取賃貸料	58
持分法による投資利益	25
その他	684
営業外収益合計	978
営業外費用	
支払利息	667
為替差損	2,316
その他	594
営業外費用合計	3,577
経常利益	1,167
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30
事業再編損失引当金戻入額	90
その他	52
特別利益合計	173
特別損失	
固定資産除却損	107
投資有価証券評価損益(は益)	357
たな卸資産評価損	630
その他	203
特別損失合計	1,297
税金等調整前四半期純利益	42
法人税、住民税及び事業税	1,995
法人税等調整額	3,010
法人税等合計	1,015
少数株主利益	381
四半期純利益	1,439

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	42
減価償却費	6,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	52
賞与引当金の増減額(は減少)	384
退職給付引当金の増減額(は減少)	690
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	86
製品保証引当金の増減額(は減少)	122
固定資産除却損	107
投資有価証券評価損	357
受取利息及び受取配当金	130
支払利息	667
売上債権の増減額(は増加)	1,117
たな卸資産の増減額(は増加)	40,162
仕入債務の増減額(は減少)	26,200
前受金の増減額(は減少)	10,430
未払消費税等の増減額(は減少)	25
その他	1,322
小計	3,728
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	632
法人税等の支払額	1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,066
定期預金の払戻による収入	192
子会社株式の取得による支出	1,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	189
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,798
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,043
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	26,932
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,000
長期借入れによる収入	1,316
長期借入金の返済による支出	7,031
配当金の支払額	901
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,308

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	1,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,228
現金及び現金同等物の期首残高	16,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,391

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,088	25,021	108,110	—	108,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,183	3,226	4,409	(4,409)	—
計	84,271	28,248	112,519	(4,409)	108,110
営業利益（又は営業損失(△)）	4,780	△1,153	3,627	140	3,766

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空関連事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハバンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、真空関連事業で1,325百万円、その他の事業で281百万円それぞれ減少しております。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、真空関連事業で362百万円減少し、その他の事業で15百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,075	19,993	2,042	108,110	—	108,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,289	4,241	663	16,193	(16,193)	—
計	97,364	24,234	2,705	124,302	(16,193)	108,110
営業利益	639	2,754	4	3,397	369	3,766

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……アメリカ・カナダ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,607百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、アジアで347百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	58,389	1,853	1,286	158	61,686
II 連結売上高（百万円）					108,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.0	1.7	1.2	0.1	57.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・イギリス

(4) その他の地域……………オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		116,706
II 売上原価		95,026
売上総利益		21,680
III 販売費及び一般管理費		18,006
営業利益		3,674
IV 営業外収益		
1. 受取利息	84	
2. 受取配当金	61	
3. 受取手数料	113	
4. 受取賃貸料	62	
5. 持分法による投資利益	17	
6. 為替差益	—	
7. ロイヤルティー収入	4	
8. 受取保険金	38	
9. 海外子会社付加価値税還付 金	91	
10. その他	493	965
V 営業外費用		
1. 支払利息	634	
2. たな卸資産評価損	891	
3. たな卸資産除却損	17	
4. 賃貸資産経費	268	
5. 持分法による投資損失	—	
6. 為替差損	107	
7. 海外子会社付加価値税還付 手数料	—	
8. その他	372	2,288
経常利益		2,351

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	150	
2. 投資有価証券売却益	46	
3. 補助金受入益	8	
4. 持分変動利益	9	
5. 過年度製造間接費配賦差額	2,605	
6. その他	35	2,853
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	286	
2. 投資有価証券評価損	6	
3. 関係会社出資金評価損	—	
4. 持分変動損失	—	
5. 減損損失	266	
6. その他	21	579
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,625
法人税、住民税及び事業税	2,214	
法人税等調整額	161	2,375
少数株主利益		△55
中間 (当期) 純利益		2,305



## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,625
減価償却費	4,776
減損損失	266
貸倒引当金の減少額	△115
退職給付引当金の増加額	487
役員退職慰労引当金の減少額	△22
製品保証引当金の増加額	503
固定資産除却損	286
支払利息	634
補助金受入益	△8
持分法による投資利益	△17
売上債権の増加額	△714
たな卸資産の減少額	7,429
仕入債務の減少額	△20,974
前受金の減少額	△5,728
未払消費税等の増加額	184
その他	2,323
小計	△6,064
利息及び配当金の受取額	146
利息の支払額	△639
法人税等の支払額	△4,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,857

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,180
定期預金の払戻による収入	779
投資有価証券の取得による支出	△337
投資有価証券の売却による収入	106
連結子会社株式の取得による支出	△57
貸付による支出	△235
貸付金の回収による収入	194
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,615
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,208
補助金による収入	8
その他	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	30,817
長期借入れによる収入	7,466
長期借入金の返済による支出	△5,768
新株予約権付社債の発行による収入	—
配当金の支払額	△2,016
少数株主への配当金の支払額	△35
少数株主からの出資による収入	72
その他	△3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△281
V 現金及び現金同等物の増加額	2,735
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,664
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加高	1,464
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,863

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

科目	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,318	19,389	116,706	—	116,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	258	2,651	2,910	(2,910)	—
計	97,576	22,040	119,616	(2,910)	116,706
営業費用	94,032	22,207	116,239	(3,206)	113,032
営業利益（又は営業損失(△)）	3,544	△167	3,377	297	3,674

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空関連事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハバンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源再生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置、その他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

平成21年6月期 第2四半期決算に関する補足資料

**生産、受注及び販売の状況**

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
真空関連事業	95,880
その他の事業	25,021
合計	120,901

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2. 受注生産品は、当第2四半期連結累計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。  
 3. 消費税等は含んでおりません。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空関連事業	89,196	93.6	154,668	145.4
その他の事業	25,672	122.8	9,487	97.8
合計	114,867	98.8	164,155	141.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用したことに伴い、一部の海外連結子会社は、国際会計基準を採用し、収益の一部を工事進行基準により認識しております。これにより、真空関連事業の受注残高は2,790百万円減少しております。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空関連事業	83,088	85.4
その他の事業	25,021	129.1
合計	108,110	92.6

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。  
 2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	前中間連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	58,322	59.9	53,970	65.0
半導体製造装置	18,507	19.0	8,904	10.7
コンポーネント	12,809	13.2	12,208	14.7
その他	7,680	7.9	8,006	9.6
計	97,318	100.0	83,088	100.0

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。  
 2. コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。